

新型コロナウイルス 戦う県内企業

ECサイト事業を強化

対面営業の減少でHPに販売機能

スリーハイ



産業用ヒーター製造、スリーハイ（横浜市都筑区東山田、☎0120・972・128）は、ECサイト事業を強化する。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、対面による営業活動が限られることなどから、自社ホームページ（HP）上で製品を購入できるよう機能を拡充した。数千点ある産業用ヒーターの商品構成のうち、400点ほどを直販する。

同社の産業用ヒーターは直販のほか、ネット通販大手でも扱っている。売上高に占めるネット販売の比率は現在3分の1で、年々高まっているという。そのため、HPからでもできるだけ多くの製品を購入できるようにした。用途や業種、目的別で検索、一部製品に対しては購入後のイメージが湧きやすいように導入事例を動画で分かりやすく解説している。正午までに注文すれば、翌日に出荷できる体制も整えた。

男澤誠社長は「対面による営業が難しい時代になってきましたが、ネット販売なら伸びます」と説明。年内にはECサイト事業の売上高比率が半分にまで高まる見通しという。

なお、同社が製造販売する産業用ヒーターは、「シリコンラバーヒーター」と呼ばれるタイプが主力。電気製品や工業用設備など、あらゆる用途があり、種類も異なる。その数は数千種類に及ぶという。

■新型コロナウイルス対策でクルマ送迎開始

一方、同社では新型コロナウイルスの感染防止対策として、公共交通機関を利用した通勤を禁止にし、男澤社長やクルマ通勤する社員たちが電車・バス利用の従業員を送迎している。クルマ通勤の社員が住んでいる地域・方面に近い社員が乗車。「三密」にならないよう、クルマ1台につき3人までというルールも設けた。「製造業である限り、生産をストップするわけにはいきません。大変ですが、可能な限りやっています」（男澤社長）と話している。



客足減少なら新しい需要掘り起こせ

SNSでオリジナルどら焼きコンテスト

新岩城菓子舗



新型コロナウイルスの感染拡大により客足が落ち込む和菓子店が、集客のための知恵を絞っている。川崎駅近くの栄通り商店街にある新岩城菓子舗（川崎市幸区南幸町、☎044・522・2721）は、お客さんが家で自作したオリジナルどら焼きの出来映えを競う「我が家のオリジナルどら焼きフォトコンテスト」をSNS上で開催。外出ができない児童や家族にとって新たな楽しみとなっており、店頭販売するコンテスト用のどら焼きキットは予想以上の売れ行きだったという。

長期休校を余儀なくされた学校の児童・生徒や、在宅勤務する親たちがいる中で、どら焼き作りを通じて笑顔を再び取り戻してもらおうと企画。店頭であんこが入っていない「皮だけどら焼き」を1袋300円（税込、5セット入り）で販売。それを持ち帰ったお客さんが、家でオリジナルどら焼きを創作し、写真を撮って同店のフェイスブック（FB）ページに投稿する。そして、社長賞と工場長賞、3、4代目女将賞を選ぶというものだ。

「最初は『お客さんが来ないのでは…』という不安がありましたが、やってみると次々と写真が送られてきました」と、3代目女将の徳植由美子さん。3月上旬から4月上旬までの1カ月間で計69枚の応募があった。中には兄弟に手伝ってもらいながら作った2歳児の作品、練り切りで作ったバラを中にはさんで金粉をデコレーションした大人の力作などもあったという。

■不安を払拭したひと言

通常、行事シーズンとなる3、4月は和菓子店にとっても「稼ぎどき」であるものの、新型コロナの影響で大型受注やギフトの需要が減少した。不安を抱える中で店を開けると、ある常連客から「お店を開けていてくれてありがとう！」と感謝された。その言葉で気持ちに火がつき「家にいても楽しんでもらえることを和菓子屋としてできないか」（徳植さん）と、今回のイベントを考えた。期間中、店内に飾っているオリジナルどら焼きの数々の写真を見て「私もやってみたい」と話すお客さんも増えたという。



新型コロナ終息願い、生成装置導入

次亜塩素酸水を無償で配布

サンエー

総合建設業、サンエー（横浜質市三春町、☎046・828・3351）が次亜塩素酸水を無償配布している。横浜質の本社と千葉支店（千葉県君津市）に生成装置を設置。住んでいる地域、場所を問わず困っている人や企業に対し、1日1人当たり500ミリリットル（容器持参が条件）を限度に配っている。次亜塩素酸水の効能の有効期限は、保存状態にもよるが1～4週間程度。＝1面に関連記事

強力な除菌力がある次亜塩素酸水は、食品添加物としても登録されており、野菜洗浄やレストラン、美容室でも使われている。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大により、除菌水に対するニーズが高まっているものの、店頭では品薄状態が続く。中には除菌水を法外な価格で売る業者が出始めている。そんな現状を知った同社の庵崎栄社長が激怒。だったら「困っている人たちに配る」と、次亜塩素酸水生成装置を計3台購入した。

4月中旬から配布を始めたところ、老若男女問わず多くの人たちが詰めかけ、連日大盛況。累計1万人に配布した。企業や福祉施設の関係者もいるという。配布時間は午前9時～正午、午後1時～同5時まで。土日祝日も対応。社員たちが本業のかたわら、交代制で作業に当たっているという。「新型コロナ終息に向けて、会社でできることを全力でやりたいです」と鈴木龍成常務は話している。

また、こうした努力が共感を呼び、同社にはお礼の手紙やメールも寄せられているという。「中には涙が出てくるようなメールもあり、モチベーションが一気に上がります」（鈴木常務）とし、新型コロナ終息まで配布を続けていくという。



社長さんが知っておきたい冠婚葬祭のマナー

かなり日々が続きますが、みなさまの感染防止対策はいかがでしょうか。緊急事態宣言が発令され、ご家庭や企業では日々、情報収集や対応に追われて、不安な日々をお過ごしのことと思います。そこで、みなさまの不安を少しでも解消できればと思い、弊社における社内ウイルス感染防止の取り組みを一例としてご紹介いたします。

当社は自社葬祭ホールを備えた葬儀社です。社会生活を維持する上で必要な施設として、適切な感染防止対策を行い、ご葬家の方々にも「三密」を避けるために、いろいろとご協力をお願いをしながら、現在もご葬儀を執り行っております。

そもそも、葬儀社にご遺体をお迎えにうかがう際、さまざまな医療機関に出入りしますので、常に自らが感染しないように注意を払い、最大限の自衛策を取

新型コロナウイルス感染症の行方が気掛

りながら業務をしています。例えば、これまでは▽手洗い・うがいの徹底▽高濃度アルコール消毒液の使用▽使い捨て衛生用手袋と衛生マスクの着用▽車内・備品などの除菌▽社内外の清掃および除菌・ホールや事務所内換気▽ご遺体の取り扱いに関する衛生教育・研修、社内情報共有などが主でした。

社内ウイルス感染防止の取り組み

しかし、さらなる感染防止対策として▽通勤中や勤務中のマスク着用の徹底▽電車通勤者に社用車での通勤要請▽自宅用アルコール除菌剤と家族用マスク配布▽衛生強化用品（例えば防護服）の用意などを追加しました。また社内での衛生教育も、今回のように「新型」という今までにない感染症では、日々更新される情報の共有も大切です。業種や地域によって対応策はさまざまですが、ご参考にしていただければ幸いです。私たちもみなさまと共に1日も早い新型コロナウイルス感染症の終息を目指します。（清水誠葬具店副社長・清水ふじ代）



クレジット決済まで可能

無料で出店可能、応援サイト立ち上げ

ヨコハマNOW

月1回発行の地域情報ウェブマガジン「ヨコハマNOW」は、飲食店に限らず、新型コロナウイルスの影響を受けている店舗や企業を応援するサイトを立ち上げた。創刊120号の感謝企画として始めた。

「新型コロナウイルスに負けるな！ みんなで応援サイト！」（<https://fight.yokohama/>）と名付けた同サイトは、自粛要請で休業や営業時間短縮を余儀なくされた店舗が、商品・サービスの内容を広く知ってもらい販売につなげる場。希望により同サイト上に出品し、クレジット決済もできる。手数料は売り上げの10%。

ジャンルを問わず、サイト内に無料で1ページ持てる。ただし、過去に同マガジンに取材されたか、寄稿経験があること、もしくは関係者の紹介が条件だ。すでに映画館やエステサロン、パフォーマンス集団などが登録している。同サイトを運営する、ともクリエーションズ（横浜市中区元浜町）の渡邊桃伯子社長は「新型コロナで大変ですが、乗り切るためのアイデアや商品を持っているお店も多いです。それならば、このサイトが「ハブ」となって情報発信していきたいです」と話している。



中小の実情知るべき



新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、やたらと話題が増えたテレワーク。すでに自治体や関係機関、大企業も導入しており定着しつつある。弊紙でも、来客禁止などを決めた企業に対する配慮から、SkypeやZoomを利用した取材をするようになった。「記事は足で稼ぐ」と以前、先輩記者たちから叩き込まれたが、この状況ではそれもできなくなってしまった。一刻も早い終息を願うばかりだ。

さて、そのテレワークだが、導入しない中小企業は「悪」なのでは？ という風潮も出てきた。中小企業のことを知らない識者たちが「導入しない中小企業の経営者はいかなるものか」と好き勝手なコメントもしている。しかし、中

小企業をひとくくりに考えること自体、間違っている気がする。

例えば製造業。今一番重要なことは、生産をストップしないことだ。どんな事情があっても製品を供給し続けなくては、サプライチェーンに大きな影響を及ぼす。自動化がどんなに進んだとしても、オペレーションや品質検査など、最終的にはどうしても人が必要。テレワークをしたくてもできないのが実情だ。生産を維持しながら従業員たちの感染リスクをどう抑えるか。その両立に、中小製造業の経営者の多くが頭を悩ませていると思う。

製造業だけではない。物流や飲食、葬儀業など、感染リスクと戦いながら自分たちの仕事を続けている業種がたくさんある。そうした人たちの努力があるからこそ、これだけの自粛ムードの中でも、経済が完全に止まっていないのだ。「アフターコロナ」の世界は、ここでの努力が報われる社会になってほしい。（千葉 龍太）